

ミリオン

ミリオン（インデックスポートフォリオ）

ミリオン（バランスポートフォリオ）

ミリオン（ジャパンドリームポートフォリオ）

ミリオン（リザーブポートフォリオ）

運用報告書(全体版)

（決算日2024年11月7日）

インデックスポートフォリオ／バランスポートフォリオ

第37期

ジャパンドリームポートフォリオ 第34期

リザーブポートフォリオ

第30期

作成対象期間（2023年11月8日～2024年11月7日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

	インデックスポートフォリオ		バランスポートフォリオ	ジャパンドリームポートフォリオ	リザーブポートフォリオ
商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型		追加型投信／国内／資産複合	追加型投信／国内／株式	追加型投信／国内／債券
信託期間	1987年11月27日から無期限です。			1991年8月20日から無期限です。	1995年1月18日から無期限です。
運用方針	「ミリオン・インデックスマザーファンド」受益証券への投資により、信託財産の成長をはかることを目的として、運用を行います。 ミリオン・インデックスマザーファンドは、わが国の株式市場全体の長期的成長をとらえることを目標に、日経平均トータルリターン・インデックスと連動する投資成果を目指して運用を行います。		「ミリオン・インデックスマザーファンド」受益証券への投資により、売買益の獲得をねらい、公社債への投資により利息収入の確保をはかります。	わが国の小型株の中から企業の収益力、成長力等からみて今後とも高い成長が期待できる銘柄を中心に投資します。	信託財産の着実な成長をはかることを目的として安定的な運用を行なうことを基本とします。
主な投資対象	子ファンド	ミリオン・インデックスマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。	ミリオン・インデックスマザーファンド受益証券および内外の公社債を主要投資対象とします。	わが国の株式を主要投資対象とします。	内外の公社債等を主要投資対象とします。
主な投資制限	子ファンドのマザー総入上乗比率	制限を設けません。	信託財産の純資産総額の70%未満とします。	株式への投資割合には、制限を設けません。	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。
分配方針	毎決算時に、原則として利子・配当収入等を中心として分配を行います。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。				

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

0120-753104（受付時間）営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

<ミリオン（インデックスポートフォリオ）>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			ベンチマーク		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 込 分 配	み 金 騰 落	中 率	日 経 平 均 トータル リターン・インデックス	期 騰 落 中 率			
	円	円		%		%	%	%	百万円
33期(2020年11月9日)	8,706	5		6.8	40,997.60	8.6	97.4	2.5	19,752
34期(2021年11月8日)	10,312	5		18.5	49,505.53	20.8	97.8	2.1	20,564
35期(2022年11月7日)	9,746	5	△	5.4	47,202.89	△ 4.7	97.1	2.9	18,881
36期(2023年11月7日)	11,615	5		19.2	56,515.76	19.7	97.8	2.2	21,405
37期(2024年11月7日)	14,344	5		23.5	70,219.63	24.2	97.1	2.9	24,733

* 基準価額の騰落率は分配金込み。
* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。
※2024年11月7日基準の運用報告書より、「配当無し」の指数から「配当込み指数」に変更しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		ベンチマーク	株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
		騰 落	率			
(期 首)	円		%	日 経 平 均 トータル リターン・インデックス	%	%
2023年11月7日	11,615	—	—	56,515.76	97.8	2.2
11月末	12,050		3.7	58,651.09	97.0	3.0
12月末	12,057		3.8	58,704.41	98.4	1.6
2024年1月末	13,070		12.5	63,659.32	97.6	2.4
2月末	14,113		21.5	68,747.00	97.0	3.0
3月末	14,639		26.0	71,346.41	97.9	2.1
4月末	13,920		19.8	67,877.75	96.8	3.2
5月末	13,948		20.1	68,023.40	96.4	3.6
6月末	14,352		23.6	70,056.40	98.1	1.9
7月末	14,174		22.0	69,208.61	96.6	3.3
8月末	14,013		20.6	68,452.55	98.4	1.6
9月末	13,826		19.0	67,604.81	96.9	2.5
10月末	14,240		22.6	69,678.38	97.5	2.5
(期 末)						
2024年11月7日	14,349		23.5	70,219.63	97.1	2.9

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

①「日経平均」及び「日経平均トータルリターン・インデックス」（以下、「日経平均」という。）は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」自体及び「日経平均」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有している。
②「日経」及び「日経平均」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属している。
③本件投資信託は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び本件受益権の取引に関して、一切の責任を負わない。
④株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負わない。
⑤株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有している。

<ミリオン（バランスポートフォリオ）>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			株 式 参 考 指 数		債 券 参 考 指 数		株 式 組入比率	株 式 先物比率	債 券 組入比率	債 券 先物比率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率	日 経 平 均 トータルリターン・ インデックス	期 中 騰 落 率	NOMURA-BPI 総 合	期 中 騰 落 率					
	円	円	%		%		%	%	%	%	%	百万円
33期(2020年11月9日)	13,456	5	3.1	40,997.60	8.6	387.412	△0.9	50.3	1.3	46.3	—	1,467
34期(2021年11月8日)	14,560	5	8.2	49,505.53	20.8	387.608	0.1	49.0	1.1	46.7	—	1,417
35期(2022年11月7日)	13,860	5	△ 4.8	47,202.89	△ 4.7	371.036	△4.3	49.3	1.5	46.3	—	1,296
36期(2023年11月7日)	14,970	5	8.0	56,515.76	19.7	361.367	△2.6	49.4	1.1	45.0	—	1,353
37期(2024年11月7日)	16,601	5	10.9	70,219.63	24.2	358.842	△0.7	49.0	1.5	45.3	—	1,428

* 基準価額の騰落率は分配金込み。
* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
* 株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。
※株式参考指数は2024年11月7日基準の運用報告書より、「配当無し」の指数から「配当込み指数」に変更しております。なお、債券参考指数は変更ありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		株 式 参 考 指 数	債 券 参 考 指 数		株 式 組入比率	株 式 先物比率	債 券 組入比率	債 券 先物比率
	騰 落 率	日 経 平 均 トータルリターン・ インデックス	騰 落 率	NOMURA-BPI 総 合	騰 落 率				
(期 首)	円	%	%	%	%	%	%	%	%
2023年11月7日	14,970	—	56,515.76	—	361.367	—	49.4	1.1	45.0
11月末	15,355	2.6	58,651.09	3.8	366.877	1.5	49.6	1.5	45.1
12月末	15,385	2.8	58,704.41	3.9	368.384	1.9	50.5	0.8	45.0
2024年1月末	15,980	6.7	63,659.32	12.6	365.748	1.2	49.5	1.2	46.3
2月末	16,638	11.1	68,747.00	21.6	366.902	1.5	49.2	1.5	46.4
3月末	16,943	13.2	71,346.41	26.2	366.497	1.4	48.9	1.1	47.2
4月末	16,432	9.8	67,877.75	20.1	362.353	0.3	47.5	1.6	48.1
5月末	16,322	9.0	68,023.40	20.4	356.531	△1.3	48.4	1.8	46.4
6月末	16,577	10.7	70,056.40	24.0	357.511	△1.1	50.0	1.0	45.6
7月末	16,472	10.0	69,208.61	22.5	357.155	△1.2	47.3	1.6	45.8
8月末	16,465	10.0	68,452.55	21.1	361.325	△0.0	48.7	0.8	46.1
9月末	16,373	9.4	67,604.81	19.6	362.344	0.3	48.3	1.2	45.4
10月末	16,579	10.7	69,678.38	23.3	360.511	△0.2	49.9	1.3	45.5
(期 末)									
2024年11月7日	16,606	10.9	70,219.63	24.2	358.842	△0.7	49.0	1.5	45.3

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
* 株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*NOMURA-BPI総合の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。
また、同社は当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

<ミリオン（ジャパン ドリーム ポートフォリオ）>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			参 考 指 数			株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率	日経ジャスダック 平 均 株 価	期 中 騰 落 率	Russell/Nomura Small Cap Growth インデックス			
	円	円	%	円	%		%	%	百万円
30期(2020年11月9日)	130,400	5	40.5	3,629.19	2.8	—	95.8	—	9,333
31期(2021年11月8日)	125,531	5	△ 3.7	3,993.27	10.0	399.34	95.5	—	8,547
32期(2022年11月7日)	96,188	5	△23.4	—	—	349.01	△12.6	—	6,599
33期(2023年11月7日)	95,322	5	△ 0.9	—	—	364.20	4.4	—	6,479
34期(2024年11月7日)	92,085	5	△ 3.4	—	—	408.72	12.2	—	6,105

*基準価額の騰落率は分配金込み。
*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。
*参考指数は、第31期まで日経ジャスダック平均株価を使用しておりましたが、2022年4月1日の算出終了に伴い、第32期よりRussell/Nomura Small Cap Growthインデックスに変更しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数	株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
	騰 落 率	Russell/Nomura Small Cap Growth インデックス			
(期 首)	円	%	%	%	%
2023年11月7日	95,322	—	364.20	95.8	—
11月末	97,262	2.0	376.65	95.7	—
12月末	96,698	1.4	383.22	96.4	—
2024年1月末	95,449	0.1	393.87	96.3	—
2月末	97,167	1.9	404.74	96.3	—
3月末	96,759	1.5	410.47	96.1	—
4月末	88,533	△ 7.1	394.45	96.2	—
5月末	84,153	△11.7	388.01	96.3	—
6月末	87,397	△ 8.3	402.39	96.4	—
7月末	87,384	△ 8.3	404.61	96.4	—
8月末	90,594	△ 5.0	402.95	96.5	—
9月末	92,247	△ 3.2	406.44	96.5	—
10月末	92,266	△ 3.2	407.66	96.9	—
(期 末)					
2024年11月7日	92,090	△ 3.4	408.72	96.6	—

*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

※Russell/Nomura Small Cap Growthインデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびフランク・ラッセル・カンパニーに帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびフランク・ラッセル・カンパニーは、Russell/Nomura Small Cap Growthインデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、Russell/Nomura Small Cap Growthインデックスを用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

<ミリオン（リザーブ ポートフォリオ）>

○最近５期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	み 期 金 騰 落 中 率			
	円		円		%	%	百万円
26期(2020年11月 9 日)	9,994		円	△0.0	60.4	—	645
27期(2021年11月 8 日)	9,992		円	△0.0	56.1	—	731
28期(2022年11月 7 日)	9,991		円	△0.0	58.8	—	633
29期(2023年11月 7 日)	9,988		円	△0.0	53.6	—	560
30期(2024年11月 7 日)	9,993		円	0.1	56.5	—	389

*債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。
*当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

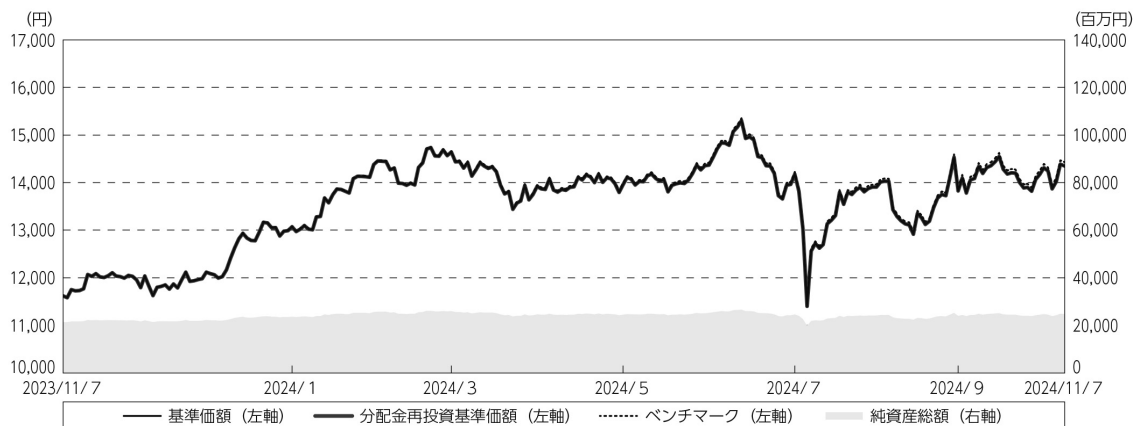
年 月 日	基 準	価 額		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
		騰 落	率		
(期 首) 2023年11月 7 日	円		%	%	%
	9,988	—	—	53.6	—
11月末	9,988	0.0	—	51.2	—
12月末	9,988	0.0	—	49.6	—
2024年 1 月末	9,988	0.0	—	55.2	—
2 月末	9,988	0.0	—	53.7	—
3 月末	9,988	0.0	—	54.0	—
4 月末	9,988	0.0	—	58.9	—
5 月末	9,989	0.0	—	61.9	—
6 月末	9,989	0.0	—	55.6	—
7 月末	9,989	0.0	—	58.7	—
8 月末	9,990	0.0	—	60.5	—
9 月末	9,991	0.0	—	47.5	—
10月末	9,993	0.1	—	51.3	—
(期 末) 2024年11月 7 日	9,993	0.1	—	56.5	—

*騰落率は期首比です。
*債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

<ミリオン（インデックスポートフォリオ）>

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：11,615円

期 末：14,344円（既払分配金（税込み）：5円）

騰落率： 23.5%（分配金再投資ベース）

- （注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作定期首（2023年11月7日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- （注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注）ベンチマークは、日経平均トータルリターン・インデックスです。ベンチマークは、作定期首（2023年11月7日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- （注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

国内株式の株価の変動

＜ミリオン（インデックスポートフォリオ）＞

○投資環境

国内株式市場は、期首より日銀政策決定会合を受けて日銀が現状の金融緩和姿勢を当面続けるとの見方が強まり上昇しましたが、その後は米金融引き締めの方行などを巡り一進一退の展開となりました。

2024年1月以降は為替の円安米ドル高傾向から企業業績への期待が高まったこと、日銀総裁の発言などから緩和的な金融政策の長期化観測が広がったことや米国株の上昇などを受けて上昇しました。7月中旬以降は、日銀による為替介入観測を受けた円相場の急騰や、米国による中国に対する半導体輸出規制強化の報道などから下落に転じましたが、その後は日銀副総裁の追加の利上げに慎重な発言などを受けて反発しました。

○当ファンドのポートフォリオ

[ミリオン（インデックスポートフォリオ）]

主要投資対象である「ミリオン・インデックスマザーファンド」受益証券に、期を通じてほぼ全額を投資しました。

[ミリオン・インデックスマザーファンド]

・株式組入比率

実質の株式組入比率（先物を含む）は、期を通じ高位に維持しました。

・期中の主な動き

日経平均トータルリターン・インデックスの動きに連動した投資成果を目指すため、個別銘柄の株数の比率がポートフォリオと日経平均トータルリターン・インデックスで同水準になるように投資を行ないました。また、期中の設定・解約に伴う資金増減などに応じてポートフォリオの修正を行ないました。

<ミリオン（インデックスポートフォリオ）>

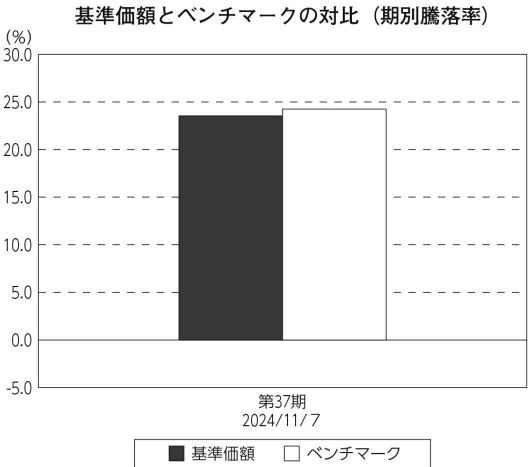
○当ファンドのベンチマークとの差異

今期の基準価額の騰落率は+23.5%となり、ベンチマークである日経平均トータルリターン・インデックスの+24.2%を0.7ポイント下回りました。主な差異要因は以下の通りです。

（マイナス要因）

ファンドでは信託報酬などのコスト負担が日々生じること

マザーファンドにおける資金の流出入などに伴う株式および先物の売買等による影響



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）ベンチマークは、日経平均トータルリターン・インデックスです。

◎分配金

収益分配金は、経費控除後の配当等収益から決定させていただきました。なお、「自動けいぞく投資契約」にもとづいてお手持り分配金は再投資いたしました。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

（単位：円、1 万口当たり・税込み）

項 目	第37期
	2023年11月 8 日～ 2024年11月 7 日
当期分配金	5
（対基準価額比率）	0.035%
当期の収益	5
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	10,137

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

＜ミリオン（インデックスポートフォリオ）＞

◎今後の運用方針

[ミリオン（インデックスポートフォリオ）]

主要投資対象である「ミリオン・インデックスマザーファンド」受益証券を高位に組み入れ、引き続き、日経平均トータルリターン・インデックスの動きに連動する投資成果を目指します。

[ミリオン・インデックスマザーファンド]

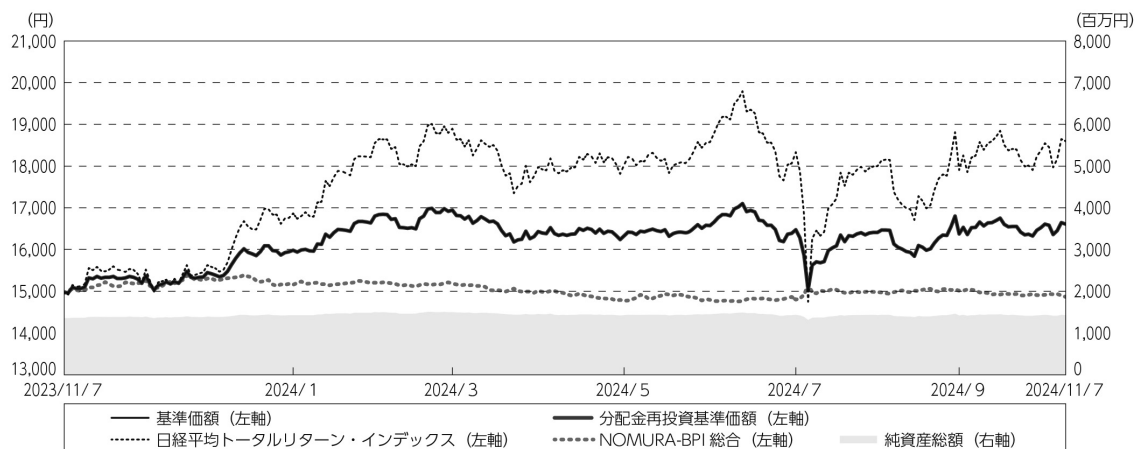
引き続き、実質株式組入比率をできるだけ高位に維持し、日経平均トータルリターン・インデックスの動きに連動する投資成果を目指して運用してまいります。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

<ミリオン（バランスポートフォリオ）>

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：14,970円

期 末：16,601円（既払分配金（税込み）：5円）

騰落率：10.9%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2023年11月7日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、日経平均トータルリターン・インデックス、NOMURA-BPI総合です。各参考指数は、作成期首（2023年11月7日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

投資対象とする2資産の当期間の値動きは、国内株式が上昇し、国内債券は下落しました。国内株式の上昇が主な値上がり要因となりました。

<ミリオン（バランスポートフォリオ）>

○投資環境

資産	変動要因等
国内株式	期首より日銀政策決定会合を受けて日銀が現状の金融緩和姿勢を当面続けるとの見方が強まり上昇しましたが、その後は米金融引き締めの方行などを巡り一進一退の展開となりました。 2024年1月以降は為替の円安米ドル高傾向から企業業績への期待が高まったこと、日銀総裁の発言などから緩和的な金融政策の長期化観測が広がったことや米国株の上昇などを受けて上昇しました。7月中旬以降は、日銀による為替介入観測を受けた円相場の急騰や、米国による中国に対する半導体輸出規制強化の報道などから下落に転じましたが、その後は日銀副総裁の追加の利上げに慎重な発言などを受けて反発しました。
国内債券	2024年3月に日銀がマイナス金利やイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）の終了を発表したこと、その後2024年5月に国債買い入れオペの金額を減額したこと、および早期の利上げが警戒されたことなどから国内債券利回りは上昇（価格は下落）しました。

○当ファンドのポートフォリオ

[ミリオン（バランスポートフォリオ）]

「ミリオン・インデックスマザーファンド」受益証券を純資産の50%程度、公社債などを50%程度組み入れて運用を行ないました。

[ミリオン・インデックスマザーファンド]

・株式組入比率

実質の株式組入比率（先物を含む）は、期を通じ高位に維持しました。

・期中の主な動き

日経平均トータルリターン・インデックスの動きに連動した投資成果を目指すため、個別銘柄の株数の比率がポートフォリオと日経平均トータルリターン・インデックスで同水準になるように投資を行ないました。また、期中の設定・解約に伴う資金増減などに応じてポートフォリオの修正を行ないました。

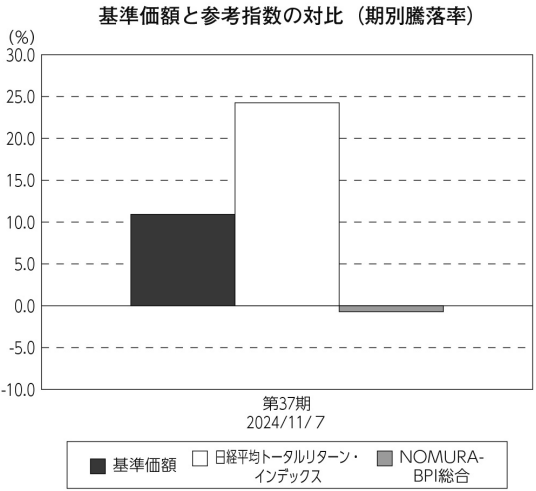
<ミリオン（バランスポートフォリオ）>

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている日経平均トータルリターン・インデックスが24.2%の上昇、NOMURA-BPI総合が0.7%の下落、基準価額は10.9%の上昇となりました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
(注) 参考指数は、日経平均トータルリターン・インデックス、NOMURA-BPI総合です。

◎分配金

- (1) 収益分配金は、利子・配当収入等を中心として決定させていただきました。
(2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

なお、「自動けいぞく投資契約」にもとづいてお手取り分配金は再投資いたしました。

○分配原資の内訳

(単位：円、1 万口当たり・税込み)

項 目	第37期
	2023年11月 8 日～ 2024年11月 7 日
当期分配金 (対基準価額比率)	5 0.030%
当期の収益	5
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	9,408

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

＜ミリオン（バランスポートフォリオ）＞

◎今後の運用方針

[ミリオン（バランスポートフォリオ）]

引き続き、「ミリオン・インデックスマザーファンド」受益証券を純資産の50%程度、公社債などを50%程度組み入れて、信託財産の成長と安定した収益の確保をはかることを目的とした運用を行ないます。

[ミリオン・インデックスマザーファンド]

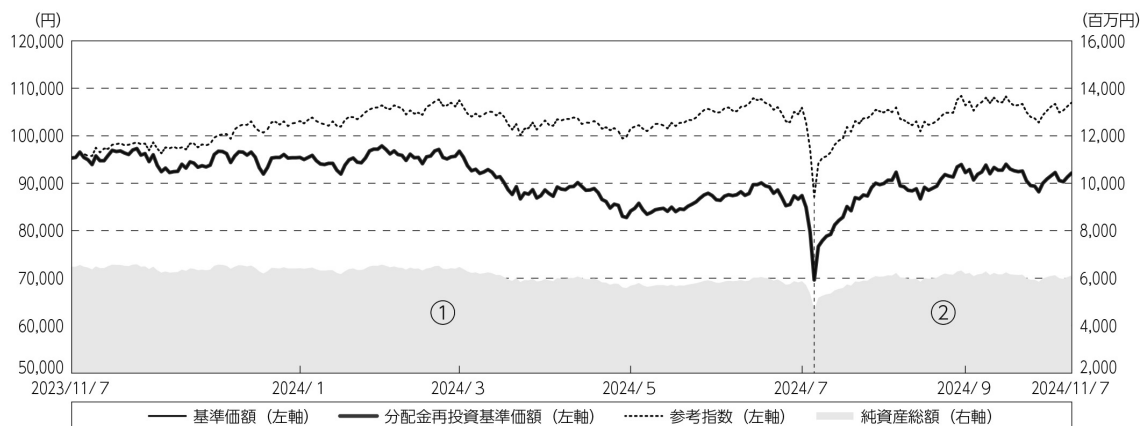
引き続き、実質株式組入比率をできるだけ高位に維持し、日経平均トータルリターン・インデックスの動きに連動する投資成果を目指して運用してまいります。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

<ミリオン（ジャパン ドリーム ポートフォリオ）>

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：95,322円

期 末：92,085円（既払分配金（税込み）：5円）

騰落率：△3.4%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2023年11月7日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、Russell/Nomura Small Cap Growthインデックスです。参考指数は、作成期首（2023年11月7日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は3.4%の下落

基準価額は、期首95,322円から期末92,090円（分配金込み）に3,232円の値下がりとなりました。

①局面（期首～'24年8月上旬）

- （上昇）2023年7－9月期の企業決算が総じて堅調な結果となったことや、10月の米雇用統計が事前予想を下回り米利上げ局面が終了するとの見方が広がったこと。
- （下落）内閣の一部閣僚交代などにより国内政治の先行き不透明感が強まったこと。
- （下落）金融政策決定会合後の日銀総裁の会見などから金融政策正常化への警戒が強まったこと。

＜ミリオン（ジャパン ドリーム ポートフォリオ）＞

- （上昇）国内外の半導体関連企業の好決算を受けたハイテク関連株の上昇が追い風となったこと。
- （下落）機関投資家のリバランス（資産の再配分）による株式売却などの需給悪化が懸念されたこと。
- （下落）中東情勢の緊迫化によりリスク回避の動きが強まったことや複数の大手半導体企業が市場予想を下回る決算を発表したこと。
- （下落）日銀が金融政策の正常化に動くとの見方が強まり国内長期金利が約12年ぶりに1%を超えたこと。
- （上昇）円安・米ドル高が進行し、1米ドル160円台となったことで輸出関連株などを中心に反発したこと。
- （下落）日銀による為替介入観測を受けた円相場の急騰や、米国による中国に対する半導体輸出規制強化の報道がされたこと。

②局面（'24年8月上旬～期末）

- （上昇）米国のインフレ率鈍化や個人消費の堅調な伸びなどを受けて景気後退への懸念が弱まったこと。
- （上昇）FOMC（米連邦公開市場委員会）による0.5%の大幅な利下げを受けて円高が一服したこと。
- （下落）金利上昇懸念から相対的に大型割安株が選好され、小型成長株が調整したこと。
- （上昇）衆院選で与党が大敗し野党が議席数を大きく伸ばす中で、今後の財政拡張的な政策への期待が高まったこと。

○投資環境

期首は2023年7－9月期の企業決算が総じて堅調な結果となったことや、10月の米雇用統計が事前予想を下回り米利上げ局面が終了するとの見方が広がったことなどから株式市場は上昇しました。

2024年に入り、金融政策決定会合後の日銀総裁の会見などから金融政策正常化への警戒が強まったことや、中東情勢の緊迫化によりリスク回避の動きが強まったことなどから、株式市場は軟調な動きとなりました。

その後は日銀による為替介入観測を受けた円相場の急騰や、米国による中国に対する半導体輸出規制強化の報道によって株式市場は下落しましたが、期末にかけては、衆院選で与党が大敗し野党が議席数を大きく伸ばす中で、今後の財政拡張的な政策への期待が高まったことなどから、株式市場は上昇しました。

<ミリオン（ジャパン ドリーム ポートフォリオ）>

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

原則として高位を保つことを基本としており、期を通じて概ね90%以上を維持し、期末は96.6%としました。

・期中の主な動き

当期は、付加価値の高いサービスを提供することで顧客基盤を拡大し、中期的に安定した利益成長が期待できる企業、強固な財務体質と業績の拡大により株主還元の強化が見込まれる企業に注目しました。

半導体市場の成長を背景に半導体搬送機器の売上増が見込まれることに加え、防衛関連の収益性改善が期待できる電気機器株、電気自動車の普及などによる車載向けの売上増に加え、新製品の拡販により収益性の改善が期待できる機械株を買い付けました。

一方、事業領域の拡大や競合他社の機能強化などにより競争激化が懸念される情報・通信業株、主力の求人メディア事業において転職者の獲得競争激化により業績が伸び悩む可能性があるサービス業株などを売却しました。

<比率を引き上げた主な銘柄>

①シンフォニアテクノロジー（期首0.0%→期末3.3%、純資産比、以下同じ）

半導体市場の成長を背景に半導体搬送機器の売上増が見込まれることに加え、防衛関連の収益性改善が期待できるため。

②FUJI（0.0%→2.5%）

電気自動車の普及などによる車載向けの売上増に加え、新製品の拡販により収益性の改善が期待できるため。

<比率を引き下げた主な銘柄>

①プラスアルファ・コンサルティング（4.0%→1.4%）

事業領域の拡大や競合他社の機能強化などにより競争激化が懸念されるため。

②アトラエ（2.0%→0.3%）

主力の求人メディア事業において転職者の獲得競争激化により業績が伸び悩む可能性があるため。

<ミリオン（ジャパン ドリーム ポートフォリオ）>

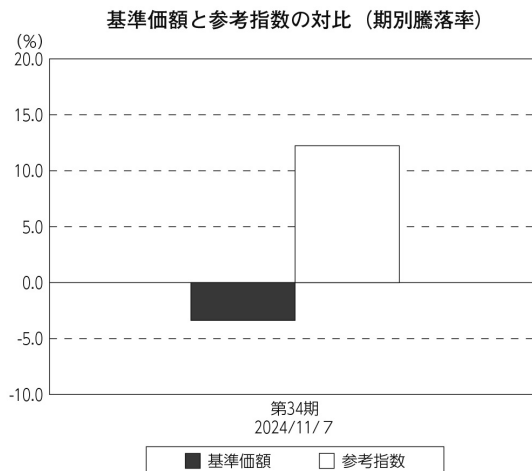
○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

* 参考指数との対比では15.6%のマイナス

今期の基準価額の騰落率は3.4%の下落となり、参考指数であるRussell/Nomura Small Cap Growthインデックスの12.2%の上昇を15.6%下回りました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、Russell/Nomura Small Cap Growthインデックスです。

【主な差異要因】

プラス寄与した主な投資銘柄

半導体関連の収益回復に加え、防衛関連の受注増により中期的に高い成長が見込まれるシンフォニアテクノロジー、不正検知ロジックの改善による原価低減効果などにより、中期の利益成長期待が高まったネットプロテクションズホールディングス、Eコマースの売上増に加え、雑貨事業の収益改善などを背景に中期的に高い成長が期待できるパルグループホールディングスなど。

マイナス寄与した主な投資銘柄

制度の枠組み変更などにより不眠症治療用アプリの保険適用に想定以上の時間を要することが明らかになったサスメド、人件費などのコスト増加により業績の回復が想定よりも遅れているティーケーピー、新車販売の低迷などの影響を受けて売上の伸び率が鈍化したKeePer技研など。

<ミリオン（ジャパン ドリーム ポートフォリオ）>

◎分配金

- (1) 基準価額の水準等を勘案し、今期の収益分配は今期の配当等収益や分配準備積立金の一部から1万口当たり5円といたしました。なお、「自動けいぞく投資契約」にもとづいて、お取り扱い分配金は再投資しました。
- (2) 留保益については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第34期
	2023年11月8日～ 2024年11月7日
当期分配金	5
(対基準価額比率)	0.005%
当期の収益	5
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	128,493

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

◎今後の運用方針

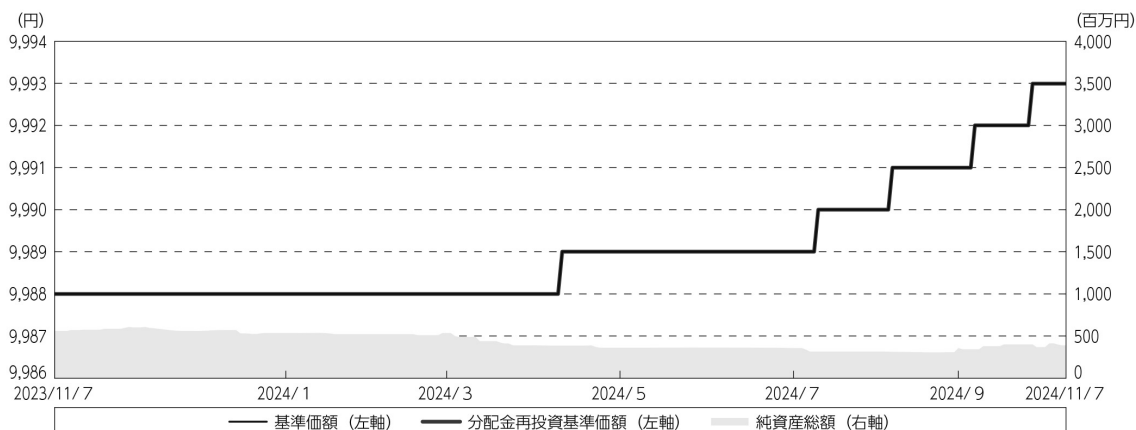
当ファンドは第35期を迎えます。

- (1) 複数の収益基盤を有しており、中期的に安定した利益成長が期待できる企業に注目しています。
- (2) 業績の拡大を背景に継続的な株主還元の拡充が見込まれる企業にも投資をしていく考えです。

<ミリオン（リザーブ ポートフォリオ）>

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：9,988円

期 末：9,993円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率： 0.1%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2023年11月7日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

投資している短期有価証券やコール・ローン等からのインカムゲイン（利子収入）等。

<ミリオン（リザーブ ポートフォリオ）>

○投資環境

国内経済は、緩やかな回復が続きました。このような中、日銀は2024年3月にマイナス金利政策を解除するとともに、無担保コール翌日物レートの誘導目標を0%～0.1%程度とし、7月には0%～0.1%程度から0.25%程度への引き上げを決定しました。

TDB（国庫短期証券）3ヵ月物の利回りおよび無担保コール翌日物レートは、期首よりそれぞれ－0.3%～－0.1%程度、0%程度で推移しましたが、上記のような環境のもとで、期末にかけてはそれぞれ0%～0.2%程度、0.23%程度で推移しました。

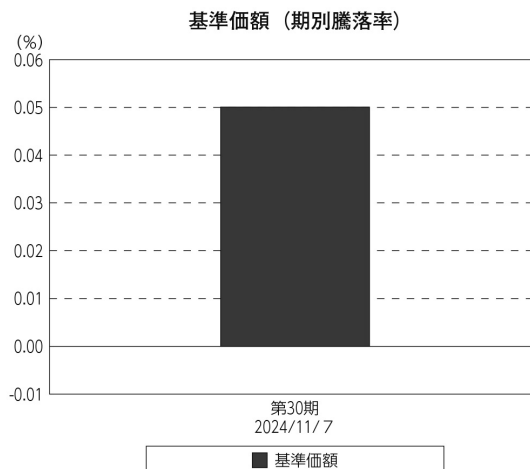
○当ファンドのポートフォリオ

残存1年以内の公社債等の短期有価証券やコール・ローン等で運用を行なうことで、安定した収益と流動性の確保を図りました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

<ミリオン（リザーブ ポートフォリオ）>

◎分配金

経費控除後の利子・配当収入等の水準を勘案して決定するという分配方針のもと、今期の分配は見送らせていただきました。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

（単位：円、1 万口当たり・税込み）

項 目	第30期
	2023年11月 8 日～ 2024年11月 7 日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	794

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

残存 1 年以内の公社債等の短期有価証券やコール・ローン等で運用を行なうことで、安定した収益と流動性の確保を図ります。引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

<ミリオン（インデックスポートフォリオ）>

○1万口当たりの費用明細

(2023年11月8日～2024年11月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 60	% 0.440	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(28)	(0.204)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(28)	(0.203)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(5)	(0.033)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.002	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.000)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.002)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	60	0.445	
期中の平均基準価額は、13,700円です。			

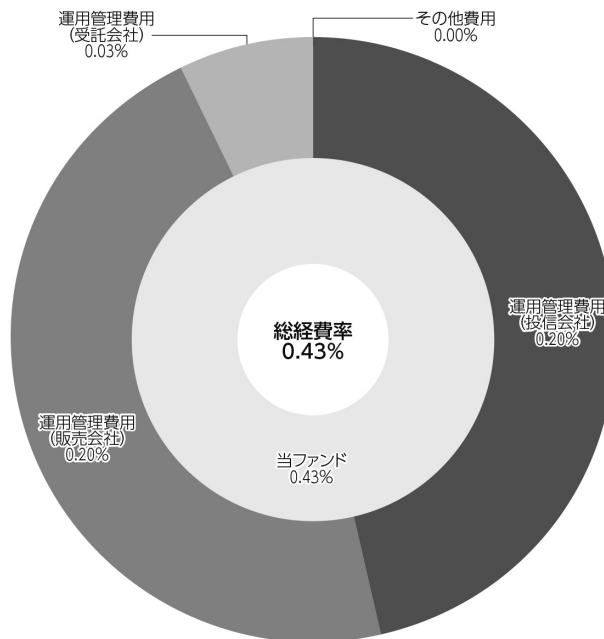
- * 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- * 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- * 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- * 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

<ミリオン（インデックスポートフォリオ）>

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.43%です。



（注）当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注）各比率は、年率換算した値です。

（注）当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

（注）当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

<ミリオン（インデックスポートフォリオ）>

○売買及び取引の状況

(2023年11月8日～2024年11月7日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ミリオン・インデックスマザーファンド	49,935	124,865	733,146	1,867,260

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2023年11月8日～2024年11月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	ミリオン・インデックスマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	94,161,210千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	150,069,312千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.62

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年11月8日～2024年11月7日)

利害関係人との取引状況

<ミリオン（インデックスポートフォリオ）>

該当事項はございません。

<ミリオン・インデックスマザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 54,692	百万円 8,049	% 14.7	百万円 39,468	百万円 2,474	% 6.3
株式先物取引	135,801	129,318	95.2	134,303	124,931	93.0

平均保有割合 15.6%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

<ミリオン（インデックスポートフォリオ）>

利害関係人の発行する有価証券等

<ミリオン・インデックスマザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 未 保 有 額
	百万円	百万円	百万円
株式	36	25	124

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額（A）	565千円
うち利害関係人への支払額（B）	524千円
（B）／（A）	92.7%

*売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

（2024年11月7日現在）

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ミリオン・インデックスマザーファンド	9,924,570	9,241,359	24,730,801

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

<ミリオン（インデックスポートフォリオ）>

○投資信託財産の構成 (2024年11月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ミリオン・インデックスマザーファンド	24,730,801	99.7
コール・ローン等、その他	83,920	0.3
投資信託財産総額	24,814,721	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年11月7日現在) ○損益の状況 (2023年11月8日～2024年11月7日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	24,814,721,523
コール・ローン等	57,387,384
ミリオン・インデックス マザーファンド(評価額)	24,730,801,593
未収入金	26,532,173
未収利息	373
(B) 負債	81,440,225
未払収益分配金	8,621,274
未払解約金	18,672,694
未払信託報酬	53,743,243
その他未払費用	403,014
(C) 純資産総額(A－B)	24,733,281,298
元本	17,242,549,687
次期繰越損益金	7,490,731,611
(D) 受益権総口数	17,242,549.687口
1万口当たり基準価額(C／D)	14,344円

(注) 期首元本額は18,428,657,587円、期中追加設定元本額は181,960,295円、期中一部解約元本額は1,368,068,195円、1口当たり純資産額は1.4344円です。

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	33,828
受取利息	34,602
支払利息	△ 774
(B) 有価証券売買損益	4,788,467,306
売買益	5,067,727,584
売買損	△ 279,260,278
(C) 信託報酬等	△ 106,343,029
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	4,682,158,105
(E) 前期繰越損益金	9,662,556,014
(F) 追加信託差損益金	△ 6,845,361,234
(配当等相当額)	(3,142,961,161)
(売買損益相当額)	(△ 9,988,322,395)
(G) 計(D＋E＋F)	7,499,352,885
(H) 収益分配金	△ 8,621,274
次期繰越損益金(G＋H)	7,490,731,611
追加信託差損益金	△ 6,845,361,234
(配当等相当額)	(3,143,207,756)
(売買損益相当額)	(△ 9,988,568,990)
分標準備積立金	14,336,092,845

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<ミリオン（インデックスポートフォリオ）>

（注）分配金の計算過程（2023年11月8日～2024年11月7日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2023年11月8日～ 2024年11月7日
a. 配当等収益(経費控除後)	419,885,597円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	4,262,272,508円
c. 信託約款に定める収益調整金	3,143,207,756円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	9,662,556,014円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	17,487,921,875円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	10,142円
g. 分配金	8,621,274円
h. 分配金(1万口当たり)	5円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	5円
----------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。
※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。
※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

- ①投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「<http://www.nomura-am.co.jp/>」から「<https://www.nomura-am.co.jp/>」に変更する所要の約款変更を行ないました。 <変更適用日：2024年7月4日>
- ②一般口での販売に関する条件を明確化する所要の約款変更を行ないました。 <変更適用日：2024年7月26日>

<ミリオン（バランスポートフォリオ）>

○ 1 万口当たりの費用明細 (2023年11月 8 日～2024年11月 7 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 72	% 0.440	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(33)	(0.204)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(33)	(0.203)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(5)	(0.033)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.001	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.000)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.001)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	73	0.444	
期中の平均基準価額は、16,293円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

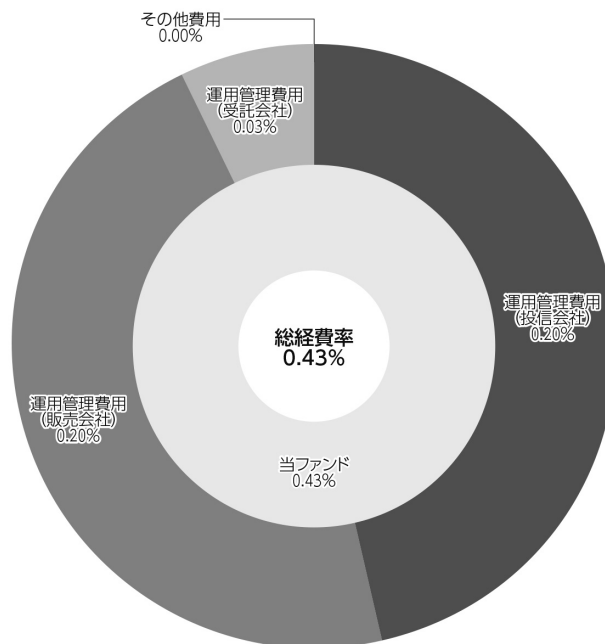
* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

<ミリオン（バランスポートフォリオ）>

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.43%です。



（注）当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注）各比率は、年率換算した値です。

（注）当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

（注）当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

<ミリオン（バランスポートフォリオ）>

○売買及び取引の状況

(2023年11月8日～2024年11月7日)

公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 171,436	千円 121,918

*金額は受け渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

*単位未満は切り捨て。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ミリオン・インデックスマザーファンド	千口 9,137	千円 24,000	千口 57,151	千円 147,000

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2023年11月8日～2024年11月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ミリオン・インデックスマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	94,161,210千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	150,069,312千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.62

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年11月8日～2024年11月7日)

利害関係人との取引状況

<ミリオン（バランスポートフォリオ）>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 171	百万円 —	% —	百万円 121	百万円 5	% 4.1

<ミリオン（バランスポートフォリオ）>

<ミリオン・インデックスマザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	54,692	8,049	14.7	39,468	2,474	6.3
株式先物取引	135,801	129,318	95.2	134,303	124,931	93.0

平均保有割合 0.5%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<ミリオン・インデックスマザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
	百万円	百万円	百万円
株式	36	25	124

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	16千円
うち利害関係人への支払額 (B)	15千円
(B) / (A)	92.1%

*売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

<ミリオン（バランスポートフォリオ）>

○組入資産の明細 (2024年11月 7 日現在)

国内公社債

(A) 国内（邦貨建）公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちB B格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5 年以上	2 年以上	2 年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	685, 000	647, 310	45. 3	—	29. 2	12. 6	3. 5
合 計	685, 000	647, 310	45. 3	—	29. 2	12. 6	3. 5

* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
* 金額の単位未満は切り捨て。
* 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。
* 残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

(B) 国内（邦貨建）公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
国庫債券 利付（5年）第146回	0. 1	20, 000	19, 937	2025/12/20
国庫債券 利付（5年）第153回	0. 005	10, 000	9, 873	2027/ 6 /20
国庫債券 利付（40年）第3回	2. 2	10, 000	10, 207	2050/ 3 /20
国庫債券 利付（40年）第7回	1. 7	10, 000	8, 901	2054/ 3 /20
国庫債券 利付（40年）第9回	0. 4	10, 000	5, 850	2056/ 3 /20
国庫債券 利付（40年）第12回	0. 5	10, 000	5, 712	2059/ 3 /20
国庫債券 利付（10年）第342回	0. 1	20, 000	19, 914	2026/ 3 /20
国庫債券 利付（10年）第345回	0. 1	40, 000	39, 677	2026/12/20
国庫債券 利付（10年）第347回	0. 1	10, 000	9, 898	2027/ 6 /20
国庫債券 利付（10年）第348回	0. 1	10, 000	9, 884	2027/ 9 /20
国庫債券 利付（10年）第349回	0. 1	20, 000	19, 739	2027/12/20
国庫債券 利付（10年）第350回	0. 1	15, 000	14, 782	2028/ 3 /20
国庫債券 利付（10年）第351回	0. 1	20, 000	19, 674	2028/ 6 /20
国庫債券 利付（10年）第352回	0. 1	20, 000	19, 640	2028/ 9 /20
国庫債券 利付（10年）第353回	0. 1	5, 000	4, 901	2028/12/20
国庫債券 利付（10年）第358回	0. 1	40, 000	38, 860	2030/ 3 /20
国庫債券 利付（10年）第361回	0. 1	15, 000	14, 493	2030/12/20
国庫債券 利付（10年）第362回	0. 1	10, 000	9, 640	2031/ 3 /20
国庫債券 利付（10年）第363回	0. 1	10, 000	9, 617	2031/ 6 /20
国庫債券 利付（10年）第365回	0. 1	10, 000	9, 570	2031/12/20
国庫債券 利付（10年）第366回	0. 2	10, 000	9, 616	2032/ 3 /20
国庫債券 利付（10年）第373回	0. 6	15, 000	14, 596	2033/12/20
国庫債券 利付（30年）第10回	1. 1	10, 000	10, 223	2033/ 3 /20
国庫債券 利付（30年）第11回	1. 7	10, 000	10, 703	2033/ 6 /20
国庫債券 利付（30年）第13回	2. 0	35, 000	38, 323	2033/12/20

<ミリオン（バランスポートフォリオ）>

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券		%	千円	千円	
国庫債券	利付（30年）第33回	2.0	10,000	10,606	2040/9/20
国庫債券	利付（30年）第37回	1.9	15,000	15,442	2042/9/20
国庫債券	利付（30年）第51回	0.3	20,000	14,266	2046/6/20
国庫債券	利付（30年）第53回	0.6	10,000	7,574	2046/12/20
国庫債券	利付（30年）第56回	0.8	10,000	7,822	2047/9/20
国庫債券	利付（30年）第62回	0.5	10,000	7,041	2049/3/20
国庫債券	利付（30年）第64回	0.4	10,000	6,769	2049/9/20
国庫債券	利付（30年）第68回	0.6	10,000	7,004	2050/9/20
国庫債券	利付（20年）第84回	2.0	10,000	10,179	2025/12/20
国庫債券	利付（20年）第92回	2.1	10,000	10,339	2026/12/20
国庫債券	利付（20年）第97回	2.2	10,000	10,480	2027/9/20
国庫債券	利付（20年）第110回	2.1	10,000	10,642	2029/3/20
国庫債券	利付（20年）第125回	2.2	10,000	10,946	2031/3/20
国庫債券	利付（20年）第130回	1.8	20,000	21,462	2031/9/20
国庫債券	利付（20年）第141回	1.7	10,000	10,702	2032/12/20
国庫債券	利付（20年）第144回	1.5	10,000	10,544	2033/3/20
国庫債券	利付（20年）第156回	0.4	25,000	23,011	2036/3/20
国庫債券	利付（20年）第158回	0.5	10,000	9,225	2036/9/20
国庫債券	利付（20年）第169回	0.3	25,000	21,200	2039/6/20
国庫債券	利付（20年）第171回	0.3	10,000	8,376	2039/12/20
国庫債券	利付（20年）第173回	0.4	10,000	8,411	2040/6/20
国庫債券	利付（20年）第175回	0.5	15,000	12,690	2040/12/20
国庫債券	利付（20年）第178回	0.5	10,000	8,328	2041/9/20
合	計		685,000	647,310	

*額面・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
ミリオン・インデックスマザーファンド		317,312	269,299	720,671

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

<ミリオン（バランスポートフォリオ）>

○投資信託財産の構成

(2024年11月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	647,310	45.2
ミリオン・インデックスマザーファンド	720,671	50.3
コール・ローン等、その他	65,450	4.5
投資信託財産総額	1,433,431	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年11月7日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,433,431,048
コール・ローン等	64,304,263
公社債(評価額)	647,310,200
ミリオン・インデックス マザーファンド(評価額)	720,671,565
未収利息	1,121,486
前払費用	23,534
(B) 負債	4,508,164
未払収益分配金	430,360
未払解約金	894,180
未払信託報酬	3,159,988
その他未払費用	23,636
(C) 純資産総額(A－B)	1,428,922,884
元本	860,720,589
次期繰越損益金	568,202,295
(D) 受益権総口数	860,720,589口
1万口当たり基準価額(C／D)	16,601円

(注) 期首元本額は903,964,511円、期中追加設定元本額は7,811,095円、期中一部解約元本額は51,055,017円、1口当たり純資産額は1,6601円です。

○損益の状況 (2023年11月8日～2024年11月7日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	5,046,027
受取利息	5,048,595
支払利息	△ 2,568
(B) 有価証券売買損益	141,286,655
売買益	159,156,472
売買損	△ 17,869,817
(C) 信託報酬等	△ 6,341,472
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	139,991,210
(E) 前期繰越損益金	426,335,725
(F) 追加信託差損益金	2,305,720
(配当等相当額)	(243,930,212)
(売買損益相当額)	(△241,624,492)
(G) 計(D＋E＋F)	568,632,655
(H) 収益分配金	△ 430,360
次期繰越損益金(G＋H)	568,202,295
追加信託差損益金	2,305,720
(配当等相当額)	(243,938,889)
(売買損益相当額)	(△241,633,169)
分配準備積立金	565,896,575

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<ミリオン（バランスポートフォリオ）>

（注）分配金の計算過程（2023年11月8日～2024年11月7日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2023年11月8日～ 2024年11月7日
a. 配当等収益(経費控除後)	16,984,685円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	123,006,525円
c. 信託約款に定める収益調整金	243,938,889円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	426,335,725円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	810,265,824円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	9,413円
g. 分配金	430,360円
h. 分配金(1万口当たり)	5円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	5円
----------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。
※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。
※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

- ①投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「<http://www.nomura-am.co.jp/>」から「<https://www.nomura-am.co.jp/>」に変更する所要の約款変更を行ないました。 <変更適用日：2024年7月4日>
- ②一般口での販売に関する条件を明確化する所要の約款変更を行ないました。 <変更適用日：2024年7月26日>

<ミリオン（ジャパン ドリーム ポートフォリオ）>

○ 1 万口当たりの費用明細 (2023年11月 8 日～2024年11月 7 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 781	% 0.847	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(375)	(0.407)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(375)	(0.407)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(30)	(0.033)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	82	0.089	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(82)	(0.089)	
(c) そ の 他 費 用	3	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(3)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	866	0.939	
期中の平均基準価額は、92,159円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

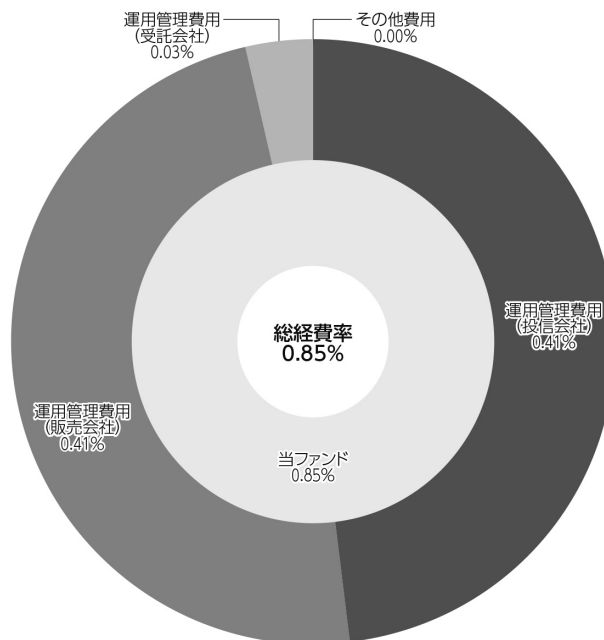
* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

<ミリオン（ジャパン ドリーム ポートフォリオ）>

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.85%です。



（注）当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注）各比率は、年率換算した値です。

（注）当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

<ミリオン（ジャパン ドリーム ポートフォリオ）>

○売買及び取引の状況 (2023年11月8日～2024年11月7日)

株式					
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株	千円	千株	千円
		3,020	4,210,890	2,991	4,284,134
		(130)	(ー)		

*金額は受け渡し代金。
*単位未満は切り捨て。
*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率 (2023年11月8日～2024年11月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合	
項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	8,495,025千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,969,326千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.42

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等 (2023年11月8日～2024年11月7日)

利害関係人との取引状況						
区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	4,210	748	17.8	4,284	686	16.0

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率	
項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	5,510千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,069千円
(B) / (A)	19.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

<ミリオン（ジャパン ドリーム ポートフォリオ）>

○組入資産の明細 (2024年11月 7 日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円
食料品 (1.4%)				ビジョナル	26.9	18.2	148,803
キュービー	—	23.6	85,030	サスメド	127.6	91.7	52,177
パルプ・紙 (1.5%)				シンプレクス・ホールディングス	48.5	65.9	163,036
ニッポン高度紙工業	—	47.7	91,584	ラクスル	193.8	126.6	156,857
化学 (1.0%)				メルカリ	45.4	51.8	94,716
三和油化工業	5.3	—	—	サーバーワークス	4	—	—
ミルボン	29.7	19.2	60,672	BASE	—	313.8	74,370
機械 (4.0%)				オービックビジネスコンサルタント	22.7	12.2	84,790
F U J I	—	67.3	154,722	ANYCOLOR	8.8	—	—
野村マイクロ・サイエンス	—	14.6	29,798	e W e L L	33.2	27.6	45,319
ハーモニック・ドライブ・システムズ	23.8	17.7	49,542	オープンワーク	119.2	—	—
電気機器 (9.3%)				カバー	76.7	106.2	235,126
シンフォニアテクノロジー	—	36.4	200,564	トランザクション・メディア・ネットワーク	136.4	—	—
MC J	8.2	—	—	GMOインターネットグループ	—	31.1	82,632
メイコー	23.7	—	—	卸売業 (3.4%)			
スミダコーポレーション	—	93.4	92,372	マクニカホールディングス	14.2	42.1	76,474
日本電子材料	—	37.2	90,879	加賀電子	—	44.6	121,490
芝浦電子	15.8	47.4	166,137	小売業 (11.3%)			
精密機器 (1.3%)				ゲオホールディングス	—	39.4	61,739
メニコン	—	46.8	79,185	パルグループホールディングス	—	80.3	236,483
その他製品 (1.8%)				セリア	38.2	20.2	56,620
スノーピーク	41	—	—	ジーンズホールディングス	11.6	—	—
オカムラ	—	51.9	103,748	オイシックス・ラ・大地	73.7	42.3	53,213
空運業 (0.1%)				あさひ	52.2	—	—
スカイマーク	82.8	5.8	3,549	FOOD & LIFE COMPANIE	55.9	59.2	177,008
情報・通信業 (27.9%)				ハルメクホールディングス	67.7	—	—
ソラコム	—	89.8	120,781	サイゼリヤ	—	14.1	80,793
インターネットイニシアティブ	74.9	63.7	189,826	ギフトホールディングス	5.7	—	—
カナミックネットワーク	160.4	—	—	銀行業 (3.6%)			
マネーフォワード	40.7	23.7	116,722	楽天銀行	74.5	36.7	127,055
プラスアルファ・コンサルティング	97.8	39.8	83,739	住信SBIネット銀行	—	30	85,950
ヤブリ	30.5	—	—	証券・商品先物取引業 (1.8%)			
ココナラ	82.3	—	—	ウェルスナビ	62.5	96	104,736

<ミリオン（ジャパン ドリーム ポートフォリオ）>

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
その他金融業 (8.9%)			
プレミアグループ	129.3	49.6	115,419
ネットプロテクションズホールディングス	380.6	619.4	211,834
イー・ギャランティ	75.8	128.8	196,033
不動産業 (5.4%)			
ティーケービー	76.4	81.3	101,299
エアalink	—	25.8	48,194
カチタス	96.5	74.6	153,526
トーセイ	—	5.8	14,372
サービス業 (17.3%)			
ディップ	23.1	23.4	63,484
新日本科学	51.9	82.7	121,569
Keeper 技研	26.1	27.2	102,544
ジャパンマテリアル	90.7	93.3	168,499
ベルシステム24ホールディングス	79.8	28.6	37,437

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
アトラエ	127.6	25	19,950
ソラスト	—	53.3	25,584
ジャパンエレベーターサービスホールディン	69.3	45.5	129,493
キュービーネットホールディングス	29.5	—	—
ジモティー	51.2	56.2	68,507
NexTone	39.8	46.9	79,495
LITALICO	—	38.5	42,619
シーユーシー	30.7	8.3	16,458
大栄環境	44.2	27.9	84,676
M&A総研ホールディングス	45.4	26.1	60,108
合 計	株 数 ・ 金 額	3,484	3,644
	銘柄数<比率>	54	59

※各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

※銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成 (2024年11月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	5,899,359	95.8
コール・ローン等、その他	258,589	4.2
投資信託財産総額	6,157,948	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

<ミリオン（ジャパン ドリーム ポートフォリオ）>

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2024年11月7日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,157,948,690
コール・ローン等	198,933,323
株式(評価額)	5,899,359,350
未収入金	33,621,493
未収配当金	26,033,230
未収利息	1,294
(B) 負債	52,698,988
未払金	26,762,270
未払収益分配金	331,500
未払解約金	404,000
未払信託報酬	25,103,476
その他未払費用	97,742
(C) 純資産総額(A－B)	6,105,249,702
元本	663,001,737
次期繰越損益金	5,442,247,965
(D) 受益権総口数	663,001,737口
1万口当たり基準価額(C／D)	92,085円

(注) 期首元本額は679,701,009円、期中追加設定元本額は38,694,604円、期中一部解約元本額は55,393,876円、1口当たり純資産額は9,2085円です。

○損益の状況（2023年11月8日～2024年11月7日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	80,535,232
受取配当金	80,350,718
受取利息	196,193
その他収益金	1,272
支払利息	△ 12,951
(B) 有価証券売買損益	△ 221,377,535
売買益	910,665,278
売買損	△1,132,042,813
(C) 信託報酬等	△ 52,015,184
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△ 192,857,487
(E) 前期繰越損益金	3,639,962,316
(F) 追加信託差損益金	1,995,474,636
(配当等相当額)	(2,913,050,823)
(売買損益相当額)	(△ 917,576,187)
(G) 計(D＋E＋F)	5,442,579,465
(H) 収益分配金	△ 331,500
次期繰越損益金(G＋H)	5,442,247,965
追加信託差損益金	1,995,474,636
(配当等相当額)	(2,913,050,823)
(売買損益相当額)	(△ 917,576,187)
分配準備積立金	5,606,119,224
繰越損益金	△2,159,345,895

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2023年11月8日～2024年11月7日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2023年11月8日～ 2024年11月7日
a. 配当等収益(経費控除後)	28,520,048円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	2,913,050,823円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	5,577,930,676円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	8,519,501,547円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	128,498円
g. 分配金	331,500円
h. 分配金(1万口当たり)	5円

<ミリオン（ジャパン ドリーム ポートフォリオ）>

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	5円
-----------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。
※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。
※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

- ①投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「<http://www.nomura-am.co.jp/>」から「<https://www.nomura-am.co.jp/>」に変更する所要の約款変更を行ないました。
＜変更適用日：2024年7月4日＞
- ②一般口での販売に関する条件を明確化する所要の約款変更を行ないました。
＜変更適用日：2024年7月26日＞

<ミリオン（リザーブ ポートフォリオ）>

○ 1 万口当たりの費用明細 (2023年11月 8 日～2024年11月 7 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 2	% 0.022	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(1)	(0.008)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(1)	(0.012)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(0)	(0.002)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	0	0.000	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	2	0.022	
期中の平均基準価額は、9,989円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

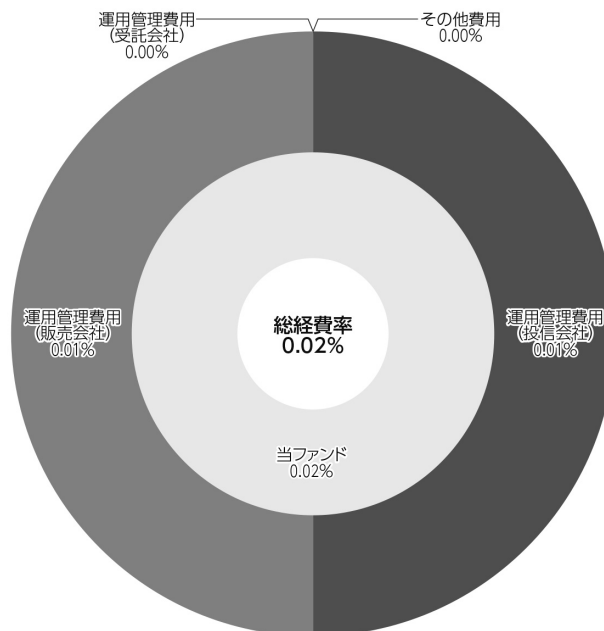
* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

<ミリオン（リザーブ ポートフォリオ）>

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.02%です。



（注）当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注）各比率は、年率換算した値です。

（注）当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

<ミリオン（リザーブ ポートフォリオ）>

○売買及び取引の状況 (2023年11月8日～2024年11月7日)

公社債

		買付額	売付額
国内		千円	千円
	国債証券	2,569,587	2,409,608
	地方債証券	300,363	—
	特殊債券	439,745	(420,000)
	社債券（投資法人債券を含む）	80,117	(559,000)
			19,999
			(60,000)

*金額は受け渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）
*単位未満は切り捨て。
*（ ）内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
*社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等 (2023年11月8日～2024年11月7日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 820	百万円 200	% 24.4	百万円 19	百万円 —	% —

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

<ミリオン（リザーブ ポートフォリオ）>

○組入資産の明細

(2024年11月7日現在)

国内公社債

(A) 国内（邦貨建）公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	160,000	159,992	41.1	—	—	—	41.1
	(160,000)	(159,992)	(41.1)	(—)	(—)	(—)	(41.1)
特殊債券 (除く金融債)	60,000	60,027	15.4	—	—	—	15.4
	(60,000)	(60,027)	(15.4)	(—)	(—)	(—)	(15.4)
合 計	220,000	220,019	56.5	—	—	—	56.5
	(220,000)	(220,019)	(56.5)	(—)	(—)	(—)	(56.5)

*（ ）内は非上場債で内書きです。
*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
*金額の単位未満は切り捨て。
*評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。
*残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

(B) 国内（邦貨建）公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
国庫短期証券 第1252回※	—	160,000	159,992	—
小 計		160,000	159,992	
特殊債券(除く金融債)				
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第231回	0.495	20,000	20,006	2024/11/29
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第234回	0.466	40,000	40,021	2024/12/27
小 計		60,000	60,027	
合 計		220,000	220,019	

*額面・評価額の単位未満は切り捨て。
*※印は現先で保有している債券です。

○投資信託財産の構成

(2024年11月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	220,019	55.1
コール・ローン等、その他	179,630	44.9
投資信託財産総額	399,649	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

<ミリオン（リザーブ ポートフォリオ）>

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2024年11月7日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	399,649,428
コール・ローン等	179,542,664
公社債(評価額)	220,019,682
未収利息	82,679
前払費用	4,403
(B) 負債	10,278,982
未払解約金	10,245,061
未払信託報酬	33,797
その他未払費用	124
(C) 純資産総額(A－B)	389,370,446
元本	389,640,611
次期繰越損益金	△ 270,165
(D) 受益権総口数	389,640,611口
1万口当たり基準価額(C／D)	9,993円

(注) 期首元本額は560,859,647円、期中追加設定元本額は271,013,466円、期中一部解約元本額は442,232,502円、1口当たり純資産額は0.9993円です。

○損益の状況（2023年11月8日～2024年11月7日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	907,391
受取利息	912,801
支払利息	△ 5,410
(B) 有価証券売買損益	△ 735,789
売買損	△ 735,789
(C) 信託報酬等	△ 37,027
(D) 当期繰越損益金(A＋B＋C)	134,575
(E) 前期繰越損益金	△ 127,487
(F) 追加信託差損益金	△ 277,253
(配当等相当額)	(27,900,619)
(売買損益相当額)	(△28,177,872)
(G) 計(D＋E＋F)	△ 270,165
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G＋H)	△ 270,165
追加信託差損益金	△ 277,253
(配当等相当額)	(27,900,619)
(売買損益相当額)	(△28,177,872)
分配準備積立金	3,039,936
繰越損益金	△ 3,032,848

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2023年11月8日～2024年11月7日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2023年11月8日～ 2024年11月7日
a. 配当等収益(経費控除後)	870,364円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	27,900,619円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	2,169,572円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	30,940,555円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	794円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1万口当たり)	0円

<ミリオン（リザーブ ポートフォリオ）>

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	0円
-----------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。
※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。
※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

- ①投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「<http://www.nomura-am.co.jp/>」から「<https://www.nomura-am.co.jp/>」に変更する所要の約款変更を行ないました。
＜変更適用日：2024年7月4日＞
- ②一般口での販売に関する条件を明確化する所要の約款変更を行ないました。
＜変更適用日：2024年7月26日＞

ミリオン・インデックス マザーファンド

運用報告書

第37期（決算日2024年11月7日）

作成対象期間（2023年11月8日～2024年11月7日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式市場全体の長期的成長をとらえることを目標に、日経平均トータルリターン・インデックスと連動する投資成果を目指して運用を行ないます。 投資対象銘柄の中から、原則として200銘柄以上に分散投資を行ないます。 資金の流入に伴う売買に当たっては、原則として買付の場合は高株価の銘柄から順に、売却の場合は低株価の銘柄から順に行ないます。 株式の組入比率は高位を保ちます。
主な投資対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式のうち日経平均トータルリターン・インデックスに採用されている銘柄を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額	ベ ン チ マ ー ク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落 中 率	日 経 平 均 ト ー タ ル リ タ ー ン ・ イ ン デ ッ ク ス	期 騰 落 中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
33期(2020年11月 9 日)	15,690	8.6	40,997.60	8.6	97.5	2.5	73,512
34期(2021年11月 8 日)	18,908	20.5	49,505.53	20.8	97.9	2.1	97,537
35期(2022年11月 7 日)	18,008	△ 4.8	47,202.89	△ 4.7	97.1	2.9	106,015
36期(2023年11月 7 日)	21,566	19.8	56,515.76	19.7	97.8	2.2	126,882
37期(2024年11月 7 日)	26,761	24.1	70,219.63	24.2	97.1	2.9	172,663

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。
※2024年11月 7 日基準の運用報告書より、「配当無し」の指数から「配当込み指数」に変更しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	ベ ン チ マ ー ク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	日 経 平 均 ト ー タ ル リ タ ー ン ・ イ ン デ ッ ク ス	騰 落 率		
(期 首)	円	%		%	%	%
2023年11月 7 日	21,566	－	56,515.76	－	97.8	2.2
11月末	22,380	3.8	58,651.09	3.8	97.0	3.0
12月末	22,400	3.9	58,704.41	3.9	98.4	1.6
2024年 1 月末	24,292	12.6	63,659.32	12.6	97.6	2.4
2 月末	26,241	21.7	68,747.00	21.6	97.0	3.0
3 月末	27,227	26.2	71,346.41	26.2	97.9	2.1
4 月末	25,900	20.1	67,877.75	20.1	96.8	3.2
5 月末	25,962	20.4	68,023.40	20.4	96.4	3.6
6 月末	26,723	23.9	70,056.40	24.0	98.1	1.9
7 月末	26,403	22.4	69,208.61	22.5	96.7	3.3
8 月末	26,112	21.1	68,452.55	21.1	98.4	1.6
9 月末	25,773	19.5	67,604.81	19.6	97.0	2.5
10月末	26,555	23.1	69,678.38	23.3	97.5	2.5
(期 末)						
2024年11月 7 日	26,761	24.1	70,219.63	24.2	97.1	2.9

* 騰落率は期首比です。
* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

- ①「日経平均」及び「日経平均トータルリターン・インデックス」（以下、「日経平均」という。）は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」自体及び「日経平均」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有している。
- ②「日経」及び「日経平均」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属している。
- ③本件投資信託は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び本件受益権の取引に関して、一切の責任を負わない。
- ④株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負わない。
- ⑤株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有している。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、日経平均トータルリターン・インデックスです。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

国内株式の株価の変動

○投資環境

国内株式市場は、期首より日銀政策決定会合を受けて日銀が現状の金融緩和姿勢を当面続けるとの見方が強まり上昇しましたが、その後は米金融引き締めの方などを巡り一進一退の展開となりました。

2024年1月以降は為替の円安米ドル高傾向から企業業績への期待が高まったこと、日銀総裁の発言などから緩和的な金融政策の長期化観測が広がったことや米国株の上昇などを受けて上昇しました。7月中旬以降は、日銀による為替介入観測を受けた円相場の急騰や、米国による中国に対する半導体輸出規制強化の報道などから下落に転じましたが、その後は日銀副総裁の追加の利上げに慎重な発言などを受けて反発しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

実質の株式組入比率（先物を含む）は、期を通じ高位に維持しました。

・期中の主な動き

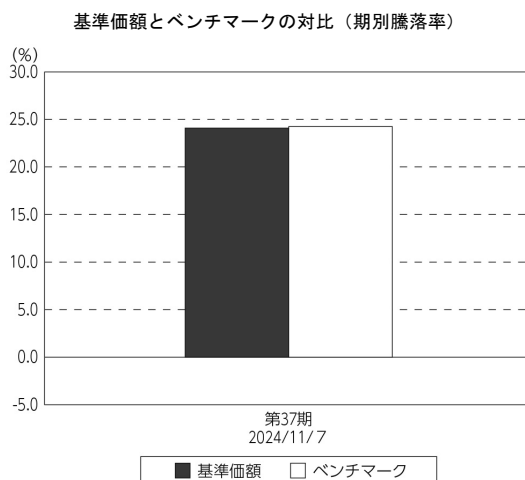
日経平均トータルリターン・インデックスの動きに連動した投資成果を目指すため、個別銘柄の株数の比率がポートフォリオと日経平均トータルリターン・インデックスで同水準になるように投資を行ないました。また、期中の設定・解約に伴う資金増減などに応じてポートフォリオの修正を行ないました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

今期の基準価額の騰落率は+24.1%となり、ベンチマークである日経平均トータルリターン・インデックスの+24.2%を0.1ポイント下回りました。主な差異要因は以下の通りです。

（マイナス要因）

資金の流入などに伴う株式および先物の売買等による影響



（注）ベンチマークは、日経平均トータルリターン・インデックスです。

◎今後の運用方針

引き続き、実質株式組入比率をできるだけ高位に維持し、日経平均トータルリターン・インデックスの動きに連動する投資成果を目指して運用してまいります。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年11月 8 日～2024年11月 7 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円	%	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	1	0.002	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
	(1)	(0.002)	
合 計	1	0.002	
期中の平均基準価額は、25,497円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2023年11月 8 日～2024年11月 7 日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 12,475 (10,532)	千円 54,692,665 ()	千株 8,879	千円 39,468,544

*金額は受け渡し代金。
*単位未満は切り捨て。
*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 135,801	百万円 134,303	百万円 —	百万円 —

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2023年11月8日～2024年11月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	94,161,210千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	150,069,312千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.62

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年11月8日～2024年11月7日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	54,692	8,049	14.7	39,468	2,474	6.3
株式先物取引	135,801	129,318	95.2	134,303	124,931	93.0

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 36	百万円 25	百万円 124

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3,584千円
うち利害関係人への支払額 (B)	3,347千円
(B) / (A)	93.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2024年11月7日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)			
ニッスイ	128	140	130,242
鉱業 (0.1%)			
I N P E X	51.2	56	114,660
建設業 (1.6%)			
コムシスホールディングス	128	140	456,540
大成建設	25.6	28	205,800
大林組	128	140	281,470
清水建設	128	140	148,050
長谷工コーポレーション	25.6	28	51,688
鹿島建設	64	70	195,300
大和ハウス工業	128	140	649,040
積水ハウス	128	140	511,980
日揮ホールディングス	128	140	196,420
食料品 (3.0%)			
日清製粉グループ本社	128	140	259,700
明治ホールディングス	51.2	56	196,280
日本ハム	64	70	333,480
サッポロホールディングス	25.6	28	199,136
アサヒグループホールディングス	128	420	759,150
キリンホールディングス	128	140	313,530
宝ホールディングス	128	—	—
キッコーマン	128	700	1,222,900
味の素	128	140	824,740
ニチレイ	64	70	288,820
日本たばこ産業	128	140	591,500
繊維製品 (0.1%)			
帝人	25.6	28	39,746
東レ	128	140	133,196
パルプ・紙 (0.0%)			
王子ホールディングス	128	140	80,766
日本製紙	12.8	—	—
化学 (6.3%)			
クラレ	128	140	302,820
旭化成	128	140	160,160

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
レゾナック・ホールディングス	12.8	14	53,018
住友化学	128	140	57,050
日産化学	128	140	738,920
東ソー	64	70	143,780
トクヤマ	25.6	28	77,672
デンカ	25.6	28	61,306
信越化学工業	640	700	4,120,900
三井化学	25.6	28	100,940
三菱ケミカルグループ	64	70	59,346
UBE	12.8	14	35,889
花王	128	140	906,360
D I C	12.8	—	—
富士フイルムホールディングス	128	420	1,476,300
資生堂	128	140	445,480
日東電工	128	700	1,803,900
医薬品 (6.1%)			
協和キリン	128	140	365,260
武田薬品工業	128	140	592,760
アステラス製薬	640	700	1,214,150
住友ファーマ	128	140	82,320
塩野義製薬	128	420	905,730
中外製薬	384	420	2,959,320
エーザイ	128	140	706,580
第一三共	384	420	2,043,720
大塚ホールディングス	128	140	1,330,000
石油・石炭製品 (0.2%)			
出光興産	51.2	280	289,380
ENEOSホールディングス	128	140	109,998
ゴム製品 (0.6%)			
横浜ゴム	64	70	224,000
ブリヂストン	128	140	775,180
ガラス・土石製品 (0.6%)			
A G C	25.6	28	135,688
日本電気硝子	38.4	42	142,506
住友大阪セメント	12.8	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
太平洋セメント	12.8	14	49,896
東海カーボン	128	140	135,114
ＴＯＴＯ	64	70	302,890
日本碍子	128	140	287,280
鉄鋼 (0.1%)			
日本製鉄	12.8	14	44,982
神戸製鋼所	12.8	14	24,094
JFEホールディングス	12.8	14	26,432
大太平洋金属	12.8	—	—
非鉄金属 (1.1%)			
三井金属鉱業	12.8	14	67,732
三菱マテリアル	12.8	14	36,204
住友金属鉱山	64	70	306,040
DOWAホールディングス	25.6	28	149,940
古河電気工業	12.8	14	56,434
住友電気工業	128	140	361,620
フジクラ	128	140	813,120
金属製品 (0.0%)			
SUMCO	12.8	14	21,056
機械 (4.9%)			
日本製鋼所	25.6	28	156,828
オークマ	25.6	56	188,160
アマダ	128	140	218,750
ディスコ	—	28	1,253,000
SMC	12.8	14	950,180
小松製作所	128	140	608,860
住友重機械工業	25.6	28	96,348
日立建機	128	140	506,520
クボタ	128	140	285,600
荏原製作所	25.6	140	343,700
ダイキン工業	128	140	2,807,700
日本精工	128	140	98,798
NTN	128	140	35,868
ジェイテクト	128	140	155,750
カナデビア	25.6	28	30,744
三菱重工業	12.8	140	315,840
IHI	12.8	14	129,990
電気機器 (26.2%)			
コニカミノルタ	128	140	98,896
ミネベアミツミ	128	140	374,570

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日立製作所	25.6	140	555,800
三菱電機	128	140	386,050
富士電機	25.6	28	238,392
安川電機	128	140	634,060
ソシオネクスト	—	140	371,840
ニデック	102.4	224	654,528
オムロン	128	140	811,020
ジーエス・ユアサ コーポレーション	25.6	28	78,652
日本電気	12.8	14	185,850
富士通	12.8	140	390,250
ルネサスエレクトロニクス	128	140	287,840
セイコーエプソン	256	280	775,180
パナソニック ホールディングス	128	140	196,770
シャープ	128	140	126,140
ソニーグループ	128	700	1,940,400
TDK	384	2,100	4,294,500
アルプスアルパイン	128	140	225,680
横河電機	128	140	515,480
アドバンテスト	1,024	1,120	10,939,040
キーエンス	12.8	14	941,360
レーザーテック	51.2	56	1,114,400
カシオ計算機	128	140	156,310
ファナック	640	700	3,016,300
京セラ	256	1,120	1,743,840
太陽誘電	128	140	389,270
村田製作所	307.2	336	933,072
SCREENホールディングス	51.2	56	569,800
キヤノン	192	210	1,063,440
リコー	128	140	238,630
東京エレクトロン	384	420	9,683,100
輸送用機器 (3.9%)			
デンソー	512	560	1,317,680
川崎重工業	12.8	14	92,750
日産自動車	128	140	57,400
いすゞ自動車	64	70	138,145
トヨタ自動車	640	700	1,933,400
日野自動車	128	140	53,270
三菱自動車工業	12.8	14	6,448
マツダ	25.6	28	29,540
本田技研工業	768	840	1,192,800

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
スズキ	128	560	846,720	
S U B A R U	128	140	348,040	
ヤマハ発動機	128	420	591,150	
精密機器 (4.0%)				
テルモ	512	1,120	3,337,040	
ニコン	128	140	270,340	
オリンパス	512	560	1,510,320	
HOYA	64	70	1,465,450	
シチズン時計	128	140	130,620	
その他製品 (2.2%)				
バンダイナムコホールディングス	384	420	1,353,240	
T O P P A Nホールディングス	64	70	330,680	
大日本印刷	64	140	382,200	
ヤマハ	128	420	474,180	
任天堂	128	140	1,149,120	
電気・ガス業 (0.2%)				
東京電力ホールディングス	12.8	14	8,790	
中部電力	12.8	14	24,290	
関西電力	12.8	14	35,175	
東京瓦斯	25.6	28	107,912	
大阪瓦斯	25.6	28	92,540	
陸運業 (0.9%)				
東武鉄道	25.6	28	73,360	
東急	64	70	135,415	
小田急電鉄	64	70	112,560	
京王電鉄	25.6	28	110,572	
京成電鉄	64	70	285,250	
東日本旅客鉄道	12.8	42	126,168	
西日本旅客鉄道	12.8	28	75,684	
東海旅客鉄道	64	70	224,140	
ヤマトホールディングス	128	140	223,160	
N I P P O N E X P R E S Sホールディン	12.8	14	104,608	
海運業 (0.4%)				
日本郵船	38.4	42	203,028	
商船三井	38.4	42	221,928	
川崎汽船	38.4	126	274,176	
空運業 (0.2%)				
日本航空	128	140	342,300	
A N Aホールディングス	12.8	14	40,166	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
倉庫・運輸関連業 (0.2%)				
三菱倉庫	64	350	357,350	
情報・通信業 (11.3%)				
ネクソン	256	280	742,140	
野村総合研究所	—	140	628,740	
メルカリ	128	140	255,990	
L I N Eヤフー	51.2	56	23,368	
トレンドマイクロ	128	140	1,137,360	
日本電信電話	1,280	1,400	211,680	
K D D I	768	840	4,061,400	
ソフトバンク	128	1,400	267,820	
東宝	12.8	14	84,000	
N T Tデータグループ	640	700	1,882,650	
コナミグループ	128	140	1,985,200	
ソフトバンクグループ	768	840	7,746,480	
卸売業 (3.1%)				
双日	12.8	14	45,402	
伊藤忠商事	128	140	1,090,040	
丸紅	128	140	350,000	
豊田通商	128	420	1,165,920	
三井物産	128	280	921,760	
住友商事	128	140	472,360	
三菱商事	128	420	1,162,560	
小売業 (13.8%)				
J．フロント リテイリング	64	70	120,680	
Z O Z O	—	140	684,460	
三越伊勢丹ホールディングス	128	140	323,050	
セブン&アイ・ホールディングス	128	420	937,230	
良品計画	—	140	368,410	
高島屋	64	140	177,800	
丸井グループ	128	140	338,030	
イオン	128	140	532,420	
ニトリホールディングス	38.4	70	1,221,500	
ファーストリテイリング	384	378	18,404,820	
銀行業 (0.7%)				
しずおかフィナンシャルグループ	128	140	185,640	
コンソルディア・フィナンシャルグループ	128	140	118,006	
あおぞら銀行	12.8	14	37,331	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	128	140	247,380	
りそなホールディングス	12.8	14	16,100	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三井住友トラストグループ	12.8	28	99,764
三井住友フィナンシャルグループ	12.8	42	149,646
千葉銀行	128	140	176,400
ふくおかフィナンシャルグループ	25.6	28	105,448
みずほフィナンシャルグループ	12.8	14	48,328
証券、商品先物取引業 (0.2%)			
大和証券グループ本社	128	140	151,060
野村ホールディングス	128	140	124,068
保険業 (1.3%)			
SOMPOホールディングス	25.6	84	292,656
MS&ADインシュアランスグループホール	38.4	126	461,286
第一生命ホールディングス	12.8	14	59,738
東京海上ホールディングス	192	210	1,239,420
T&Dホールディングス	25.6	28	73,038
その他金融業 (0.9%)			
クレディセゾン	128	140	501,340
オリックス	128	140	474,180
日本取引所グループ	128	280	525,560
不動産業 (1.1%)			
東急不動産ホールディングス	128	140	137,970

銘柄		期首(前期末)	当 期 末	
		株 数	株 数	評 価 額
		千株	千株	千円
三井不動産		128	420	577,080
三菱地所		128	140	319,130
東京建物		64	70	183,505
住友不動産		128	140	677,320
サービス業 (4.6%)				
エムスリー		307.2	336	475,944
ディー・エヌ・エー		38.4	42	86,436
電通グループ		128	140	673,960
オリエンタルランド		128	140	541,520
サイバーエージェント		102.4	112	119,224
楽天グループ		128	140	130,060
リクルートホールディングス		384	420	4,010,580
日本郵政		128	140	210,700
セコム		128	280	1,512,840
合 計	株 数 ・ 金 額	29,900	44,030	167,675,531
	銘柄数<比率>	225	225	<97.1%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。
*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
*評価額の単位未満は切り捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当 期	末
			買 建 額	売 建 額
国 内	株式先物取引	日経 2 2 5	百万円 4,983	百万円 —

*単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年11月 7 日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	167,675,531	96.2
コール・ローン等、その他	6,712,494	3.8
投資信託財産総額	174,388,025	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2024年11月7日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	174,386,456,653
コール・ローン等	5,061,182,520
株式(評価額)	167,675,531,800
未収入金	128,337,883
未収配当金	1,280,884,400
未収利息	32,924
差入委託証拠金	240,487,126
(B) 負債	1,722,579,505
未払解約金	1,722,579,505
(C) 純資産総額(A－B)	172,663,877,148
元本	64,521,159,469
次期繰越損益金	108,142,717,679
(D) 受益権総口数	64,521,159,469口
1万口当たり基準価額(C／D)	26,761円

(注) 期首元本額は58,833,499,483円、期中追加設定元本額は36,615,109,559円、期中一部解約元本額は30,927,449,573円、1口当たり純資産額は2,6761円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

- ・野村インデックスファンド・日経225 34,335,209,502円
- ・ミリオン（インデックスポートフォリオ） 9,241,359,289円
- ・野村つみたて日本株投信 8,184,786,141円
- ・野村日経225インデックスファンド（確定拠出年金向け） 6,936,439,444円
- ・はじめてのNISA・日本株式インデックス（日経225） 3,038,733,568円
- ・野村日経225インデックス（野村SMA・EW向け） 2,115,211,887円
- ・日経225インデックスファンドVA（適格機関投資家専用） 354,518,075円
- ・ミリオン（バランスポートフォリオ） 269,299,191円
- ・野村FoFs用・日経225インデックスファンド（適格機関投資家専用） 45,602,372円

○損益の状況（2023年11月8日～2024年11月7日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	2,843,780,856
受取配当金	2,839,814,326
受取利息	3,788,516
その他収益金	357,198
支払利息	△ 179,184
(B) 有価証券売買損益	28,406,503,591
売買益	34,272,769,335
売買損	△ 5,866,265,744
(C) 先物取引等取引損益	677,419,762
取引益	2,561,512,893
取引損	△ 1,884,093,131
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	31,927,704,209
(E) 前期繰越損益金	68,048,632,180
(F) 追加信託差損益金	55,380,916,492
(G) 解約差損益金	△ 47,214,535,202
(H) 計(D＋E＋F＋G)	108,142,717,679
次期繰越損益金(H)	108,142,717,679

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

- ①ベンチマークについて、「配当無し」で計算されている指数を「配当込み」指数とする必要の約款変更を行ないました。
＜変更適用日：2023年11月29日＞
- ②投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「<http://www.nomura-am.co.jp/>」から「<https://www.nomura-am.co.jp/>」に変更する必要の約款変更を行ないました。
＜変更適用日：2024年7月4日＞